



2021年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月2日

上場会社名 株式会社ニトリホールディングス 上場取引所 東・札
 コード番号 9843 URL <https://www.nitorihd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白井 俊之
 兼最高執行責任者 (COO)
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部ゼネラルマネジャー (氏名) 善治 正臣 (TEL) 03-6741-1204
 四半期報告書提出予定日 2020年10月2日 配当支払開始予定日 2020年10月20日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第2四半期の連結業績 (2020年2月21日～2020年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	362,481	12.7	80,596	45.0	81,067	43.4	49,764	35.1
2020年2月期第2四半期	321,598	6.6	55,577	△0.6	56,540	△0.4	36,847	△2.9

(注) 包括利益 2021年2月期第2四半期 50,544百万円(43.7%) 2020年2月期第2四半期 35,176百万円(△5.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第2四半期	441.70	441.31
2020年2月期第2四半期	328.10	327.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第2四半期	744,994	608,139	81.6
2020年2月期	683,247	560,861	82.0

(参考) 自己資本 2021年2月期第2四半期 608,139百万円 2020年2月期 560,571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	54.00	—	54.00	108.00
2021年2月期	—	57.00	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	—	—	58.00	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年2月期の連結業績予想 (2020年2月21日～2021年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	702,600	9.4	132,900	23.7	134,100	22.4	85,300	19.5
								756.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年2月期2Q	114,443,496株	2020年2月期	114,443,496株
② 期末自己株式数	2021年2月期2Q	1,619,057株	2020年2月期	1,975,782株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年2月期2Q	112,667,430株	2020年2月期2Q	112,308,336株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年2月21日から2020年8月20日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化しており、個人消費や輸出に一部持ち直しの動きがみられるものの、雇用情勢は弱い動きとなっており、依然として厳しい状況にあります。

家具・インテリア業界におきましても、外出自粛要請やテレワークの浸透により自宅で過ごす時間が増え、巣ごもり消費による家具・インテリア需要が増加しているものの、業態を越えた販売競争の激化及び人件費の高騰、物流コストの上昇等が見込まれており、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、ニトリグループでは、生活関連用品の安定供給を担う社会的なインフラとしての役割を強く再認識しながら営業を継続してまいりました。店舗における感染防止対策としては、社会的距離(ソーシャルディスタンス)の確保、店舗設備における消毒・清掃の強化、従業員の出勤前の検温、マスクの着用、手洗い消毒等を徹底しながら、お客様の安全と健康を守ることを最優先に取り組んでおります。また、従業員が安心安全に働ける職場環境づくりにも注力し、全従業員に対するマスクの配布や特別有給休暇の付与、特別支援金の支給を行ってまいりました。

営業概況といたしましては、緊急事態宣言の解除後、全店舗の営業を再開し、より多くのお客様にご来店いただいたことで売上が大きく伸びました。特に、巣ごもり需要の高まりやテレワークの浸透を受け、収納整理用品やキッチン・ダイニング用品、ホームオフィス家具が売上が牽引したほか、梅雨明け後の気温上昇の影響もあり季節寝具・寝装品の売上が好調に推移いたしました。またEC事業につきましては、外出自粛要請の影響を受け多くのお客様にECサイトをご利用いただいたことで売上が大きく伸びました。販売費及び一般管理費につきましては、通販の発送件数増加により発送配達費や業務委託費が増加した一方で、緊急事態宣言の影響を受け、店舗の臨時休業あるいは営業時間の短縮等により賃借料や広告宣伝費の割合が大きく減少いたしました。また特別損失につきましては、グローバル新システム設計プロジェクトの方針変更により、ソフトウェア等にかかる無形資産について67億60百万円の減損損失を計上しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,624億81百万円(前年同期比12.7%増)、営業利益は805億96百万円(前年同期比45.0%増)、経常利益は810億67百万円(前年同期比43.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は497億64百万円(前年同期比35.1%増)となりました。

① 家具・インテリア用品の販売

当第2四半期連結累計期間における販売実績といたしましては、ホームファッション商品では、自宅における時間をより快適に過ごすための工夫として、フラットデザインの多用途収納としてご使用いただける「Nインボックス」や、高級感のある木目調でバリエーション豊かな色とサイズの「Nカラボ」シリーズ等の収納ケースの売上が大きく伸びました。また、汚れに強く手入れがしやすいPVCキッチンマットやキッチン収納用品が好調に推移したほか、接触冷感素材を使用した「Nクール」シリーズが売上が牽引いたしました。家具につきましては、外出自粛要請やテレワークの浸透を受け、パソコンデスクやワークチェアなどのホームオフィス家具や、成長に合わせて長く使える学習機の売上が大きく伸びました。また、シーンに合わせて使い分けができるコンビネーションソファ「CA10」や、自社開発・自社工場生産の食卓セット「Nコレクション」、マットレス「Nスリープ」シリーズ等が売上が牽引したほか、TVCM効果もあり用途に応じてリラックスペッドや介護ベッドとして使用可能な電動リクライニングベッドが売上が伸ばしております。

前年度より継続して取り組んでいる新たなプロトタイプ(標準型)店舗の確立につきましては、成増店において商品分類、商品構成の整理、コーディネートシリーズ別の提案、プレゼンテーションの強化をはじめとし、トータルコーディネートをより楽しんでいただける売場作りの推進に取り組んでまいりました。その結果、1人当たり買上品目数が伸びる等、お客様にご支持いただいております。引き続き多様化する住まいのニーズに応えるため、成増店の成功事例を新店や改装店へ拡大してまいります。

原価低減の取組みといたしましては、グローバル商品本部においてグローバルな事業環境や著しく変化する外部環境に対応した基盤作りを推進したことで、商品や売場、販促物の共通化率は概ね計画通りに推移しております。引き続き住まいの豊かさを世界の人々に提供するために、各国の当社グループ販売会社と共通化を推進し、スケールメリットを追求してまいります。

One to Oneマーケティングの取組みといたしましては、アプリ会員限定で商品購入時にポイントを追加付与するサービスの開始や、より便利で快適な買物を実現するため店内商品位置情報を表示する新機能を追加したことにより、アプリ会員数が大きく伸びました。店舗とECサイトの双方を柔軟にご利用いただくお客様が増える中、より便利で快適な買物体験を提供できるよう、ニトリアプリを通じてお客様へダイレクトコミュニケーションを行う等、効果的なマーケティングに注力してまいります。

当第2四半期連結累計期間における国内の出店状況につきましては、店舗数は13店舗増加し554店舗となりました。

た。海外の出店状況につきましては、台湾で4店舗を出店した一方で、台湾で1店舗、中国で2店舗を閉店した結果、店舗数は台湾33店舗、米国2店舗、中国32店舗と合わせて67店舗となり、当第2四半期連結累計期間末における国内・海外の合計店舗数は621店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の家具・インテリア用品の販売事業の売上高は3,558億25百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

② その他

前年度より『私のための大人服』をコンセプトに、大人の女性が毎日着たいと思うファッションを、お手軽な価格で、着心地もよく、簡単にカラーコーディネートが楽しめる、ニトリグループ発のファッションブランドN+（エヌプラス）を展開しており、当第2四半期連結累計期間における国内の出店状況につきましては、店舗数は1店舗増加し5店舗となりました。

その他不動産賃貸収入及び広告・宣伝事業等により、当第2四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は、66億56百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ617億46百万円増加し、7,449億94百万円となりました。これは主として、現金及び預金が738億68百万円、受取手形及び売掛金が92億59百万円、為替予約資産が24億77百万円増加した一方で、商品及び製品が131億42百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ144億69百万円増加し、1,368億54百万円となりました。これは主として、流動負債のその他に含まれる前受金が未配達売上の増加に伴い87億32百万円増加したほか、未払法人税等が51億54百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ472億77百万円増加し、6,081億39百万円となりました。これは主として、利益剰余金が436億91百万円、繰延ヘッジ損益が17億19百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年4月6日付の2020年2月期決算短信で発表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、2020年9月25日公表の「2021年2月期第2四半期累計期間の連結業績予想及び通期連結業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	159,190	233,059
受取手形及び売掛金	27,880	37,139
商品及び製品	61,203	48,060
仕掛品	182	219
原材料及び貯蔵品	4,127	3,415
為替予約	—	2,477
その他	11,010	10,889
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	263,589	335,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	111,548	109,568
土地	173,010	173,280
その他（純額）	22,827	22,908
有形固定資産合計	307,387	305,756
無形固定資産	24,599	17,625
投資その他の資産		
投資有価証券	25,535	24,603
長期貸付金	732	689
差入保証金	13,987	13,421
敷金	23,756	23,819
繰延税金資産	13,246	12,423
その他	10,429	11,395
貸倒引当金	△18	△0
投資その他の資産合計	87,670	86,352
固定資産合計	419,657	409,735
資産合計	683,247	744,994
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,774	18,642
短期借入金	2,787	2,751
リース債務	1,554	1,437
未払金	22,923	19,688
未払法人税等	20,224	25,378
賞与引当金	4,020	6,115
ポイント引当金	2,076	3,671
株主優待費用引当金	282	176
その他	23,420	35,574
流動負債合計	97,063	113,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月20日)
固定負債		
長期借入金	4,000	3,000
リース債務	6,714	5,859
役員退職慰労引当金	228	228
退職給付に係る負債	1,343	1,474
資産除去債務	5,673	5,734
その他	7,361	7,121
固定負債合計	25,322	23,418
負債合計	122,385	136,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,370	13,370
資本剰余金	25,074	26,253
利益剰余金	532,471	576,163
自己株式	△10,875	△8,957
株主資本合計	560,042	606,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	750	494
繰延ヘッジ損益	—	1,719
為替換算調整勘定	161	△544
退職給付に係る調整累計額	△382	△359
その他の包括利益累計額合計	529	1,309
新株予約権	289	—
純資産合計	560,861	608,139
負債純資産合計	683,247	744,994

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年2月21日 至2019年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年2月21日 至2020年8月20日)
売上高	321,598	362,481
売上原価	147,595	157,124
売上総利益	174,003	205,356
販売費及び一般管理費	118,425	124,760
営業利益	55,577	80,596
営業外収益		
受取利息	226	259
受取配当金	28	28
持分法による投資利益	219	—
為替差益	—	75
補助金収入	104	158
違約金収入	—	149
自動販売機収入	117	122
有価物売却益	194	95
その他	293	215
営業外収益合計	1,183	1,105
営業外費用		
支払利息	145	148
持分法による投資損失	—	183
為替差損	5	—
その他	70	302
営業外費用合計	221	634
経常利益	56,540	81,067
特別利益		
賃貸借契約解約益	—	395
固定資産売却益	315	0
新株予約権戻入益	1	12
特別利益合計	317	408
特別損失		
固定資産除売却損	24	2
減損損失	1,120	7,804
持分変動損失	114	20
損害賠償金	85	—
解約損失引当金繰入額	648	—
特別損失合計	1,993	7,827
税金等調整前四半期純利益	54,864	73,647
法人税等	18,016	23,883
四半期純利益	36,847	49,764
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,847	49,764

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年8月20日)
四半期純利益	36,847	49,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△374	△256
繰延ヘッジ損益	277	1,719
為替換算調整勘定	△1,593	△705
退職給付に係る調整額	19	22
その他の包括利益合計	△1,671	779
四半期包括利益	35,176	50,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,176	50,544

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。